



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社  
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹本 裕詞  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川瀬 和昭 (TEL) 04-2955-1211  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	215,655	△14.1	7,830	△16.0	8,151	△11.9	3,022	176.4
26年3月期	251,171	5.1	9,323	72.0	9,252	65.3	1,093	△38.5

(注) 包括利益 27年3月期 13,844百万円( 59.5%) 26年3月期 8,682百万円( 20.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	125.88	—	7.0	6.4	3.6
26年3月期	45.55	—	3.2	7.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 20百万円 26年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	129,272	60,941	39.3	2,114.79
26年3月期	124,567	42,630	28.2	1,463.46

(参考) 自己資本 27年3月期 50,783百万円 26年3月期 35,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,315	△5,158	△2,620	18,213
26年3月期	19,889	△6,241	△13,477	10,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	528	48.3	1.5
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	480	15.9	1.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		12.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当た り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	74,000	—	3,700	—	3,600	—	2,000	—	1,300	—	円 銭
通 期	150,000	—	9,400	—	9,200	—	5,600	—	3,900	—	162.41

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しております。このため、日本基準を適用していた平成27年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。業績予想の詳細につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は【添付資料】16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	24,042,700株	26年3月期	24,042,700株
27年3月期	29,218株	26年3月期	29,138株
27年3月期	24,013,533株	26年3月期	24,013,562株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	84,189	△25.7	△2,004	—	2,372	△29.5	2,805	11.5
26年3月期	113,230	△12.2	565	—	3,364	—	2,515	533.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	116.82	—
26年3月期	104.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	70,424	33,941	33,941	28,009	48.2	1,413.42	1,166.38	
26年3月期	71,812	28,009	28,009		39.0			

(参考) 自己資本 27年3月期 33,941百万円 26年3月期 28,009百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(関連当事者情報) .....	25
(税効果会計関係) .....	29
(退職給付関係) .....	31
(1株当たり情報) .....	33
(企業結合等関係) .....	34
(重要な後発事象) .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、設備投資はおおむね横ばいとなり、個人消費は消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっているなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融政策正常化に向けた動きや原油価格下落の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として着実に回復しております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、拡大のテンポは緩やかになっており、インドでは持ち直しの動きがみられております。その他のアジア諸国においては、下げ止まりの兆しがみられております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、持ち直しの動きが続いております。

このような状況のもと、当社グループは、4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。また、当社の持つ技術や市場ニーズを反映した新商品の早期事業化の実現に向けた開発を進めております。生産におきましては品質維持向上活動（YBQ）や生産効率向上活動（TPM）を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動を全社で展開しております。また、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、最高効率を実現してまいります。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

当連結会計年度の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、2,156億5千5百万円と、前年度に比べ355億1千6百万円、14.1%の減収となりました。利益につきましては、原価改善効果や為替換算上の影響などはあったものの、受注の減少などにより、経常利益は、81億5千1百万円と前年度に比べ11億1百万円、11.9%の減益となりました。当期純利益は、経常利益の減少や国内などでの減損損失を特別損失として33億8千2百万円計上したものの、厚生年金基金代行返上益を特別利益として52億8千9百万円計上したことなどにより、30億2千2百万円と前年度に比べ19億2千9百万円、176.4%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、842億7千2百万円と前年度に比べ290億1千8百万円、25.6%の減収となりました。経常損失は、原価改善効果などはあったものの、受注の減少などにより、10億5百万円と前年度に比べ12億5千9百万円の減益となりました。

#### (米州)

米州においては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業を譲渡したことなどにより、売上高は、517億3千4百万円と前年度に比べ79億9百万円、13.3%の減収となりました。経常利益は、原価改善効果や前期におけるヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（メキシコ）の操業準備費用の減少などはあったものの、受注の減少などにより、12億5千1百万円と前年度に比べ9億7千9百万円、43.9%の減益となりました。

なお、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ベサス リミターダ（ブラジル）については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前連結会計年度は2013年1月1日から2013年12月31日、当連結会計年度は2014年4月1日から2015年3月31日であります。

#### (中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、261億4千1百万円と前年度に比べ29億3千2百万円、12.6%の増収となり、経常利益は、34億5千8百万円と前年度に比べ3億2百万円、9.6%の増益となりました。

なお、中国の連結子会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前連結会計年度は2013年1月1日から2013年12月31日、当連結会計年度は2014年4月1日から2015年3月31日であります。

## (アジア)

アジアにおいては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)における受注の減少などにより、売上高は、535億6百万円と前年度に比べ15億2千1百万円、2.8%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、43億1千5百万円と前年度に比べ3億7千6百万円、9.6%の増益となりました。

なお、タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、前連結会計年度は2013年1月1日から2013年12月31日、当連結会計年度は2014年4月1日から2015年3月31日であります。

## 次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、円安傾向の定着、海外景気の回復を背景として、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。世界経済は米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、景気回復と連動した販売量の拡大は見込めず、また、経済性を重視した軽・小型自動車へのシフトが進んでおります。一方、海外では、今後も販売台数は増加を続け、2018年には全世界で年間1億台になると予測されます。また、各完成車メーカーの自動車開発は、新興国向けの廉価モデルと先進国向けの高付加価値モデルの2極化が進んでおり、それに対応した製品の開発を行っております。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、グループ内の会計基準を統一し経営効率の向上を図ることや、財務情報の国際的な比較可能性・利便性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。これにより、次期の業績見通しはIFRSに基づいた予想値を算出しております。

## &lt;連結業績の見通し&gt;

売上収益	1,500億円
営業利益	94億円
税引前利益	92億円
当期利益	56億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	39億円

為替レートにつきましては、通期で1米ドル115円を想定しております。

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,292億7千2百万円と前年度に比べ47億4百万円の増加となりました。

増加した要因は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少はあったものの、現金及び預金や退職給付に係る資産の増加、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、683億3千万円と前年度に比べ136億5百万円の減少となりました。

減少した要因は、為替換算上の影響はあったものの、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、609億4千1百万円と前年度に比べ183億1千万円の増加となりました。

増加した要因は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う利益剰余金、退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、退職給付に係る負債の減少額87億1千1百万円及び有形固定資産の取得による支出91億8千3百万円（前年度比0.8%減）の資金需要などがあったものの、税金等調整前当期純利益96億6千2百万円（前年度比63.2%増）、減価償却費80億9千3百万円（前年度比5.5%減）、減損損失33億8千2百万円（前年度比18.7%増）及び事業譲渡による収入32億4千1百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は182億1千3百万円となり、前年度に比べ73億9千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益96億6千2百万円、減価償却費80億9千3百万円及び減損損失33億8千2百万円などがあったものの、退職給付に係る負債の減少額87億1千1百万円及び法人税等の支払額34億9千7百万円の資金需要などにより、前年度に比べ95億7千3百万円減少し、103億1千5百万円となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出91億8千3百万円などがあったものの、事業譲渡による収入32億4千1百万円などにより、前年度に比べ10億8千3百万円減少し、51億5千8百万円となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額9億3千7百万円、長期借入金の純減額7億6千9百万円などにより、前年度に比べ108億5千7百万円減少し、26億2千万円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
自己資本比率	27.8%	28.2%	39.3%
時価ベースの自己資本比率	14.1%	15.0%	18.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	1.4年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.4倍	42.8倍	32.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき10円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金10円と合わせ、20円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、当期と同様、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき10円、年間配当金は20円とする予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めるとともに、これら「ヤチヨ企業理念」の実践を通じて、社会からその存在を認められ、期待される企業を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、第12次中期計画における経営指標として、連結営業利益率8%以上の達成を目標としています。

### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、円安傾向の定着、海外景気の回復を背景として、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。世界経済は米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州、中国やその他新興国経済の先行き、原油価格下落の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、景気の回復と連動した販売量の拡大は見込めず、また、経済性を重視した軽・小型自動車へのシフトが進んでおります。一方、海外では、今後も販売台数は増加を続け、2018年には全世界で年間1億台になると予測されます。また、各完成車メーカーの自動車開発は、新興国向けの廉価モデルと先進国向けの高付加価値モデルの2極化が進んでおり、それに対応した製品の開発を行っております。

このような状況の中で、低価格、高品質、開発効率向上、グローバル調達を目的としたモジュール化やメガサプライヤーの活用拡大といった完成車メーカーの変化に柔軟に対応していく必要があります。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、「ヤチヨ2020年Vision」を設定し、「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」というステートメントを定めました。2011年からの第11次中期は「変革と仕込みの期」と位置付け、ほぼ計画どおり施策を進め、目標を達成しました。昨年4月からスタートした第12次中期は「育成の期」と位置付け、第11次中期で仕込んだものを競争力ある技術、製品として具現化し、グローバルでトップクラスの企業を目指しており、当連結会計年度においては主力製品である樹脂製燃料タンク事業とサンルーフ事業に集中するため、海外の板金事業譲渡による構造の変革を進めてまいりました。

#### ①ヤチヨ発の世の中になく競争力ある製品・技術の提案

第11次中期に仕込みが完了した開発環境・人材・設備を最大活用し、ヤチヨオリジナルの付加価値ある製品や技術の開発、提案を通じて、顧客ニーズに応えられるグローバルでトップクラスの企業を目指し、主力製品の新たな製造技術の確立や製品仕様の拡充を進めております。

#### ②開発・生産・間接領域での最高効率実現

更なる競争力の強化のために開発・生産・間接領域の効率を向上する必要があります。そこで開発領域においてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮、生産領域においてはTPM活動やYBQ活動を通じた徹底したロス削減、間接領域においてはHIT手法による業務プロセス改善を確実に進めております。

今後も全領域で最高効率実現を目指し、継続展開してまいります。

##### ※TPM…Total Productive Maintenance

業務災害、製品不良、設備故障など効率を阻害するあらゆるロスを徹底的に排除し、生産効率を高める活動

##### ※YBQ…Yachiyo Best Quality

過去からのノウハウを基に設定した決め事を遵守し、品質不具合を未然に防止する活動

##### ※HIT…Human resource & Intelligence Technology

間接業務のムダ、ダブリを顕在化し、業務プロセスを改善する手法

③図面から量産までのNET革新と徹底したロス取り

第12次中期では、生産現場のみならず製品・部品仕様や製造方法等の設計段階まで遡り、ものを造るために必要な部品の組付け、ボルト締付等のNET(正味)作業にも踏み込んだプロジェクト展開をスタートし、原価低減の成果を着実に上げております。

④収益につながる商品の早期事業化

事業構造変革の一つとして、新事業への参入を目的に当社の持つ技術を応用した商品や市場ニーズを反映した商品の開発を行っており、当連結会計年度においては新たな商品の販売を始めました。

今後は、更に収益につながる商品の開発と事業化を進めてまいります。

⑤将来を担う人材育成と配置

ヤチヨの将来を担う人材を各領域ごとに必要数と求める資質を明確にした上で、中長期的な育成プログラムの実施、積極的な配置転換により活性化を図りながら個人の能力及び組織の体質強化を迅速かつ着実に進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一し経営効率の向上を図ることや、財務情報の国際的な比較可能性・利便性の向上を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,606	18,931
受取手形及び売掛金	31,629	28,515
商品及び製品	1,569	1,950
仕掛品	1,870	2,716
原材料及び貯蔵品	5,426	5,204
繰延税金資産	216	220
その他	2,870	4,340
流動資産合計	56,189	61,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 48,867	※2 46,403
機械装置及び運搬具	※2 101,401	92,309
工具、器具及び備品	※2 47,664	41,550
土地	※2 11,699	※2 10,515
建設仮勘定	3,912	3,039
減価償却累計額	△149,053	△133,478
有形固定資産合計	64,491	60,339
無形固定資産		
借地権	385	413
施設利用権	50	47
ソフトウェア仮勘定	631	990
その他	38	78
無形固定資産合計	1,105	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,778	※1 1,910
長期貸付金	2,993	2,350
退職給付に係る資産	48	2,850
繰延税金資産	368	376
その他	419	212
貸倒引当金	△2,827	△2,175
投資その他の資産合計	2,781	5,525
固定資産合計	68,378	67,393
資産合計	124,567	129,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,223	22,692
短期借入金	※2 8,099	※2 7,440
1年内返済予定の長期借入金	7,627	6,353
未払金	4,712	4,465
未払法人税等	1,309	824
繰延税金負債	255	387
賞与引当金	1,888	1,776
役員賞与引当金	38	28
設備関係支払手形	57	30
その他	2,519	2,536
流動負債合計	53,731	46,534
固定負債		
長期借入金	11,236	12,061
繰延税金負債	2,709	4,361
役員退職慰労引当金	144	129
退職給付に係る負債	13,488	4,883
その他	626	361
固定負債合計	28,205	21,796
負債合計	81,936	68,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,797	40,011
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,962	47,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	350
為替換算調整勘定	867	5,282
退職給付に係る調整累計額	△5,948	△2,025
その他の包括利益累計額合計	△4,819	3,607
少数株主持分	7,488	10,158
純資産合計	42,630	60,941
負債純資産合計	124,567	129,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	251,171	215,655
売上原価	225,284	191,286
売上総利益	25,886	24,368
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,563	※1, ※2 16,538
営業利益	9,323	7,830
営業外収益		
受取利息	259	321
受取配当金	50	43
為替差益	—	298
その他	305	252
営業外収益合計	615	916
営業外費用		
支払利息	458	321
貸倒引当金繰入額	—	82
為替差損	183	—
その他	44	192
営業外費用合計	686	595
経常利益	9,252	8,151
特別利益		
固定資産売却益	※3 29	※3 46
受取補償金	※7 3,455	—
厚生年金基金代行返上益	—	5,289
特別利益合計	3,484	5,335
特別損失		
固定資産売却損	※4, ※7 3,731	※4 49
固定資産除却損	※5, ※7 189	※5 159
減損損失	※6 2,850	※6 3,382
事業譲渡損	—	※8 158
特別退職金	31	—
その他	13	74
特別損失合計	6,816	3,824
税金等調整前当期純利益	5,920	9,662
法人税、住民税及び事業税	3,643	2,868
法人税等調整額	△383	2,336
法人税等合計	3,259	5,204
少数株主損益調整前当期純利益	2,661	4,457
少数株主利益	1,567	1,434
当期純利益	1,093	3,022

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,661	4,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	88
為替換算調整勘定	5,952	5,390
退職給付に係る調整額	—	3,907
その他の包括利益合計	※1 6,020	※1 9,386
包括利益	8,682	13,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,751	11,449
少数株主に係る包括利益	1,930	2,394

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,685	3,504	31,103	△24	38,268
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,685	3,504	31,103	△24	38,268
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
当期純利益			1,093		1,093
連結子会社の決算期変更による増減			1,105		1,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,694	—	1,694
当期末残高	3,685	3,504	32,797	△24	39,962

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	193	△4,722	—	△4,529	6,329	40,068
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	193	△4,722	—	△4,529	6,329	40,068
当期変動額						
剰余金の配当						△504
当期純利益						1,093
連結子会社の決算期変更による増減						1,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	5,589	△5,948	△290	1,158	868
当期変動額合計	68	5,589	△5,948	△290	1,158	2,562
当期末残高	261	867	△5,948	△4,819	7,488	42,630

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,685	3,504	32,797	△24	39,962
会計方針の変更による累積的影響額			3,543		3,543
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,685	3,504	36,341	△24	43,506
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
当期純利益			3,022		3,022
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期変更による増減			1,151		1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,670	△0	3,670
当期末残高	3,685	3,504	40,011	△24	47,176

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	261	867	△5,948	△4,819	7,488	42,630
会計方針の変更による累積的影響額			140	140		3,684
会計方針の変更を反映した当期首残高	261	867	△5,807	△4,678	7,488	46,315
当期変動額						
剰余金の配当						△504
当期純利益						3,022
自己株式の取得						△0
連結子会社の決算期変更による増減						1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	4,415	3,781	8,286	2,669	10,956
当期変動額合計	88	4,415	3,781	8,286	2,669	14,626
当期末残高	350	5,282	△2,025	3,607	10,158	60,941

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,920	9,662
減価償却費	8,564	8,093
減損損失	2,850	3,382
事業譲渡損益 (△は益)	—	158
のれん償却額	330	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△261
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	485	△8,711
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△2,801
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	3,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△675
受取利息及び受取配当金	△310	△365
支払利息	458	321
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,702	3
有形固定資産除却損	189	159
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,245	1,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,234	△489
仕入債務の増減額 (△は減少)	505	△3,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	401	39
その他	2,625	3,887
小計	22,767	13,765
利息及び配当金の受取額	327	364
利息の支払額	△464	△316
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,741	△3,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,889	10,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,481	△1,946
定期預金の払戻による収入	1,099	2,594
有形固定資産の取得による支出	△9,253	△9,183
有形固定資産の売却による収入	4,895	544
無形固定資産の取得による支出	△501	△409
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
事業譲渡による収入	—	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,241	△5,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,815	△937
長期借入れによる収入	6,158	6,878
長期借入金の返済による支出	△8,479	△7,647
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△162	△100
配当金の支払額	△504	△504
少数株主からの払込みによる収入	—	△3
少数株主への配当金の支払額	△674	△305
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,477	△2,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,345	1,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,515	4,061
現金及び現金同等物の期首残高	9,360	10,823
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52	3,329
現金及び現金同等物の期末残高	10,823	18,213

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社ワイジーテック

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー

エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ

ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ

八千代工業(中山)有限公司

八千代工業(武漢)有限公司

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド

ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド

ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア

ヤチヨ インダストリー(ユーケー) リミテッド

ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)は全事業を2014年6月にMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡し、現在清算手続き中であります。

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)は板金事業を2014年10月にユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドに譲渡いたしました。これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シーに変更いたしました。

ヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー(ドイツ)は2014年12月に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、2社は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、3社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度において、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(インド)については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)は、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、当該子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金で調整しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。



## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

## ②デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

## ②無形固定資産

定額法を採用しております。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

## ③役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員(執行役員も含む)に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (追加情報)

## (退職給付制度の変更)

当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。この制度変更により、当連結会計年度に過去勤務費用が△2,921百万円発生しており、退職給付に係る負債が同額減少するとともに、退職給付に係る調整額が同額増加しております。なお、当該過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

## (厚生年金基金の代行部分（過去分）返上)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当連結会計年度に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更)

## 1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年（平成24年）5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年（平成27年）3月26日）

## 2 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

## 3 当該経過措置に従った会計処理の概要等

## (1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過措置（過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない）に従っております。

## (2) 当該経過措置の概要

当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

## 4 当該会計方針の変更による影響額

当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,713百万円、退職給付に係る資産が37百万円減少し、利益剰余金が3,543百万円、退職給付に係る調整累計額が140百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分10以下になったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産賃貸料」87百万円、「その他」は217百万円は、「その他」305百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
投資有価証券(株式)	914百万円	935百万円

※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務  
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
建物及び構築物	417百万円	354百万円
機械装置及び運搬具	9	—
工具、器具及び備品	0	—
土地	167	167
計	594	521

担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
短期借入金	139百万円	57百万円
(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産及び当該債務であります。		

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(借入債務)	419百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(借入債務) 329百万円
ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務)	108	ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務) 272
	527	601

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
荷造運賃	1,187百万円	1,145百万円
給料手当	3,414	3,630
退職給付費用	406	381
賞与引当金繰入額	270	254
役員賞与引当金繰入額	38	28
役員退職慰労引当金繰入額	27	30
研究開発費	4,837	4,932

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
研究開発費	4,837百万円	4,932百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
機械装置及び運搬具	22百万円	38百万円
工具、器具及び備品	7	7
計	29	46

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	30	25
工具、器具及び備品	0	15
土地	3,697	9
計	3,731	49

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
建物及び構築物	76百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	88	118
工具、器具及び備品	22	7
土地	2	－
その他	－	4
計	189	159

## ※6 減損損失

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社グループは海外拠点の一部の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

米国における事業構造の変革を進め、成長戦略を加速して、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中していくために、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)の板金事業については譲渡することを決定いたしました。その結果、板金事業に関連する自動車部品生産関連設備の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,380百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,078百万円、機械装置及び運搬具281百万円、工具、器具及び備品9百万円、土地9百万円であります。

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)の自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,470百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物519百万円、機械装置及び運搬具438百万円、工具、器具及び備品13百万円、土地497百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 スティール市)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	1,380百万円
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファ クチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	1,470百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額については、売却予定額に基づき、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)を使用しております。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業に関連する自動車部品生産関連設備について、回収可能額が変動したため、減損損失として110百万円を特別損失に計上しました。

当社及び当社グループの自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として3,272百万円を特別損失に計上しました。

内訳は、建物及び構築物202百万円、機械装置及び運搬具2,042百万円、工具、器具及び備品276百万円、土地828百万円、建設仮勘定31百万円、ソフトウェア仮勘定0百万円、施設利用権0百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 スティール市)	自動車部品 生産関連設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	110百万円
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	541百万円
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	1,322百万円
株式会社ワイジーテック (三重県員弁郡東員町)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	1,080百万円
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地、建設仮勘定 ソフトウェア仮勘定 施設利用権	328百万円

(注) 1. 鈴鹿工場の減損損失は、株式会社ワイジーテックへの土地・建物等の賃貸物件であります。

2. 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定しております。

#### ※7 固定資産売却損、固定資産除却損及び受取補償金

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

当社は2014年2月24日に発表のとおり、本田技研工業株式会社に固定資産の譲渡を実施いたしました。

当該固定資産は、新工場建設を目的として用地取得及び造成を行いました。2010年7月に新工場建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	3,455百万円
特別損失	固定資産売却損及び固定資産除却損	
	建物	2百万円
	構築物	39百万円
	土地	3,414百万円
	合計	3,456百万円

#### ※8 事業譲渡損

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

当社グループは、事業構造の変革を進め、グローバルでの成長戦略を加速していくために、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、販路の拡大を進めていくこととしました。これに伴い、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業を2014年6月にMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡し、事業譲渡損として158百万円を特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	105百万円	111百万円
税効果調整前	105	111
税効果額	△37	△22
その他有価証券評価差額金	68	88
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,952	5,390
退職給付に係る調整勘定：		
当期発生額	—	2,986
税効果調整前	—	2,986
税効果額	—	920
退職給付に係る調整額	—	3,907
その他の包括利益合計	6,020	9,386

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,138	—	—	29,138
計	29,138	—	—	29,138

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	10	2013年3月31日	2013年6月26日
2013年10月30日 取締役会	普通株式	264	11	2013年9月30日	2013年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	264	利益剰余金	11	2014年3月31日	2014年6月25日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,138	80	—	29,218
計	29,138	80	—	29,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	264	11	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	240	10	2014年9月30日	2014年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 予定 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	2015年3月31日	2015年6月24日 予定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
現金及び預金勘定	12,606百万円	18,931百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,783	△718
現金及び現金同等物	10,823	18,213



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド、インドネシア）及び「その他の地域」（英国、ドイツ）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載したとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前連結会計年度は2014年1月1日から2014年12月31日、当連結会計年度は2014年4月1日から2015年3月31日であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	113,290	59,644	23,208	55,028	—	251,171	—	251,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,817	4	318	81	—	8,221	△8,221	—
計	121,107	59,648	23,527	55,109	—	259,393	△8,221	251,171
セグメント利益	254	2,231	3,156	3,938	20	9,600	△348	9,252
セグメント資産	54,509	29,023	18,695	27,166	614	130,010	△5,442	124,567
セグメント負債	22,502	3,666	—	794	—	26,962	54,974	81,936
その他の項目								
減価償却費	3,976	2,190	780	1,793	—	8,740	△175	8,564
受取利息	23	29	56	149	0	259	—	259
支払利息	251	76	—	130	—	458	—	458

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△8,221百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△348百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

(3) セグメント資産の調整額△5,442百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) セグメント負債の調整額54,974百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債（借入金を除く）であります。

(5) 減価償却費の調整額△175百万円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	84,272	51,734	26,141	53,506	—	215,655	—	215,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,214	4	332	79	44	7,675	△7,675	—
計	91,487	51,738	26,474	53,586	44	223,331	△7,675	215,655
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△1,005	1,251	3,458	4,315	48	8,068	82	8,151
セグメント資産	50,540	30,518	19,860	33,052	663	134,635	△5,363	129,272
セグメント負債	20,362	4,107	—	1,385	—	25,855	42,475	68,330
その他の項目								
減価償却費	3,081	2,147	1,018	2,029	—	8,277	△184	8,093
受取利息	25	18	38	239	—	321	—	321
支払利息	169	61	—	91	—	321	—	321

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△7,675百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額△5,363百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) セグメント負債の調整額42,475百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債（借入金を除く）であります。

(5) 減価償却費の調整額△184百万円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	自動車の組立及び部品等の販売	104,306	売掛金	11,751
							原材料の購入	74,934	買掛金	7,816
							土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	4
							土地・構築物の売却等	8,571	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ③ 土地・構築物の売却等については、Hondaグループ全体の完成車戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因しており、土地については不動産鑑定価格、構築物については帳簿価額で売却しております。  
また、土地の帳簿価額と不動産鑑定価格の差については特別利益に受取補償金として3,455百万円計上しており、特別損失に固定資産売却損及び固定資産除却損として3,456百万円を計上しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	自動車部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	資金の貸付 ※2	—	長期貸付金 ※3	2,225
							利息の受取	18	未収入金	4
	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	債務保証	419	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。
- ② ※2の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、2,070百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する債務保証は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接50.4 間接0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	自動車部品等の販売	4,098	売掛金	668
							原材料の購入	2,235	買掛金	264

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有※1 間接35.0	自動車部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	資金の貸付※2	—	長期貸付金※3	734

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー（ユーカー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、734百万円の貸倒引当金を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ホンダオプアメリカ マニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	千ドル 561,568	自動車の製造及び販売	—	自動車部品の販売先	自動車部品等の販売	36,934	売掛金	4,178
	タイホンダ マニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド	タイバンコク	千タイバート 150,000	自動車及び自動車部品の製造及び販売	—	自動車部品の販売先	自動車部品等の販売	20,820	売掛金	1,611
	ホンダベトナム カンパニー・リミテッド	ベトナムビンフック	千ドン 1,190,822,800	自動車の製造及び販売	—	自動車部品の販売先	自動車部品等の販売	15,641	売掛金	1,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・ニューヨーク各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃借	自動車の組立及び部品等の販売	75,846	売掛金	8,425
							原材料の購入	50,180	買掛金	4,837

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	自動車部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	資金の貸付 ※2	—	長期貸付金 ※3	2,314
							利息の受取	21	未収入金	5
	ヒラタヤチヨリーシングリミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	債務保証	329	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーカー) リミテッドであります。
- ② ※2の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、2,152百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタヤチヨリーシングリミテッドに対する債務保証は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃借	自動車部品等の販売	3,665	売掛金	499
							原材料の購入	1,909	買掛金	213

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ホンダオブアメリカ マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 561,568	自動車の製造及び販売	—	自動車部品の販売先	自動車部品等の販売	44,779	売掛金	4,073
	タイホンダ マニュファクチャリングカンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千タイバーツ 150,000	自動車及び自動車部品の製造及び販売	—	自動車部品の販売先	自動車部品等の販売	18,108	売掛金	2,088
	ホンダベトナム カンパニー・リミテッド	ベトナム ビンフック	千ドン 1,190,822,800	自動車の製造及び販売	—	自動車部品の販売先	自動車部品等の販売	17,661	売掛金	1,826

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・ニューヨーク各証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(1) 繰延税金資産 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
繰延税金資産合計	216百万円	220百万円
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	216	220
(2) 繰延税金資産 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,222	1,065
退職給付に係る負債	110	166
連結上消去された未実現利益	84	38
貸倒引当金	170	—
その他	191	187
繰延税金資産小計	1,778	1,458
評価性引当額	△1,410	△1,082
繰延税金資産合計	368	376
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	368	376
(3) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	627	505
賞与引当金に係る社会保険料加算額	86	70
その他	343	226
繰延税金資産小計	1,057	802
評価性引当額	△1,057	△802
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の留保利益	255	387
繰延税金負債合計	255	387
繰延税金負債の純額	255	387
(4) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,173	2,835
退職給付に係る負債	4,508	1,238
減損損失	896	1,043
貸倒引当金	736	693
減価償却費償却限度超過額	427	374
ソフトウェア加算額	180	157
その他	253	146
繰延税金資産小計	9,175	6,488
評価性引当額	△8,306	△6,304
繰延税金資産合計	869	184
(繰延税金負債)		
在外連結子会社の留保利益	1,632	1,766
在外連結子会社の減価償却費	1,318	1,283
退職給付に係る資産	16	908
土地評価差額	247	223
圧縮記帳積立金	220	198
その他有価証券評価差額金	141	164
その他	0	0
繰延税金負債合計	3,578	4,545
繰延税金負債の純額	2,709	4,361

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.5%	35.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.6	△18.0
住民税均等割額	0.3	0.2
在外連結子会社の税金減免	△2.7	△0.7
連結上消去された連結子会社の配当金	29.0	19.0
連結子会社との税率差異	△19.4	△10.4
税率変更影響額	△0.0	△2.8
在外連結子会社の留保利益	7.5	1.7
評価性引当額の増加	15.4	17.5
外国税額	12.5	6.9
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1	53.9

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第2号)が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.2%から、支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.6%、2016年4月1日以降のものについては31.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債が192百万円減少し、当連結会計年度に計上されたその他有価証券評価差額金が16百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が92百万円、法人税等調整額が269百万円減少しております。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,104	37,820
会計方針の変更による累積的影響額	—	△3,676
会計方針の変更を反映した期首残高	40,104	34,144
勤務費用	1,191	1,030
利息費用	513	411
数理計算上の差異の発生額	1,738	1,758
退職給付の支払額	△588	△815
過去勤務費用の発生額	△5,275	△2,921
過去分支給義務免除による退職給付債務の消滅	—	△5,436
その他	136	136
退職給付債務の期末残高	37,820	28,307

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
年金資産の期首残高	22,503	24,513
期待運用収益	674	492
数理計算上の差異の発生額	274	901
事業主からの拠出額	1,474	1,173
退職給付の支払額	△504	△646
その他	90	—
年金資産の期末残高	24,513	26,434

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	107	133
退職給付費用	28	36
退職給付の支払額	△2	△10
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	133	159

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2014年3月31日)	(2015年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,935	23,758
年金資産	△24,513	△26,434
	9,421	△2,675
非積立型制度の退職給付債務	4,018	4,708
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,439	2,033
退職給付に係る負債	13,488	4,883
退職給付に係る資産	△48	△2,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,439	2,033

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
勤務費用	1,220	1,067
利息費用	513	411
期待運用収益	△674	△492
数理計算上の差異の費用処理額	1,130	979
過去勤務費用の費用処理額	△220	△288
その他	104	95
確定給付制度に係る退職給付費用	2,073	1,773

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前、少数株主持分調整前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
過去勤務費用	—	△2,632
数理計算上の差異	—	△111
過去分支給義務免除による過去勤務費用の増減	—	4,858
過去分支給義務免除による数理計算上の差異の増減	—	△4,999
その他	—	△101
合計	—	△2,986

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前、少数株主持分調整前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
未認識過去勤務費用	△4,806	△2,580
未認識数理計算上の差異	10,850	5,739
その他	101	—
合計	6,145	3,158

## (8) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
債券	33.5%	35.7%
株式	14.9%	14.5%
一般勘定	13.1%	9.5%
現金及び現金同等物	20.4%	30.3%
その他	18.1%	10.0%
合計	100.0%	100.0%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として0.9%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として1.5%

## 3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度が138百万円、当連結会計年度が244百万円でありました。

## 4 その他の退職給付に関する事項

## (退職給付制度の変更)

当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。この制度変更により、当連結会計年度に過去勤務費用が△2,921百万円発生しており、退職給付に係る負債が同額減少するとともに、退職給付に係る調整額が同額増加しております。なお、当該過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

## (厚生年金基金の代行部分(過去分)返上)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、当連結会計年度に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたしました。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,463円46銭	2,114円79銭
1株当たり当期純利益	45円55銭	125円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が153円46銭増加しております。

なお、当該影響額には、退職給付制度の変更、厚生年金基金の代行部分(過去分)返上の影響は含まれておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,093	3,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,093	3,022
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,562	24,013,533

## (企業結合等関係)

## 事業分離①

## 1 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

Matcor-Matsu Group of Companies

## (2) 分離した事業の内容

当社連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、事業構造の変革を進め、グローバルでの成長戦略を加速していくために、北米においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、販路の拡大を進めていくこととしました。これに伴い、2014年3月13日に発表したヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業譲渡と併せ、板金事業を営むヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドの全事業を譲渡し、北米での板金事業を終了することを決定いたしました。

## (4) 事業分離日

2014年6月27日 (現地時間)

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

## 2 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損失の金額

158百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,994百万円
固定資産	1,523
資産合計	3,518
流動負債	897
負債合計	897

## (3) 会計処理

移転した事業の帳簿価額と売却価額との差額を事業譲渡損として特別損失に計上しております。

## 3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

米州

## 4 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	4,023百万円
営業損失	64

## 事業分離②

## 1 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

ユニプレス アラバマ インコーポレーテッド

## (2) 分離した事業の内容

当社連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (アメリカ) の板金事業

## (3) 事業分離を行った主な理由

米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することといたしました。

これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シーに変更いたしました。

## (4) 事業分離日

2014年10月1日 (現地時間)

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

## 2 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損失の金額

110百万円

## (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 291百万円

固定資産 1,751

資産合計 2,043

## (3) 会計処理

移転した事業の帳簿価額と売却価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

米州

## 4 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	3,460百万円
営業損失	1

## (重要な後発事象)

## 重要な契約の締結

2015年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社へ譲渡することについて、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意書を締結することを決議し、同日、東プレ株式会社と基本合意書を締結いたしました。

## 1 基本合意の理由

2015年5月8日に公表した「連結子会社の全事業および当社一部事業の譲渡協議開始に関するお知らせ」のとおり、当社は、事業構造の変革を進めグローバルでの成長戦略を加速していくために、自動車部品事業においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し販路の拡大を進めており、2014年6月27日にヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) の全事業を、また2014年10月1日にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) の板金事業をそれぞれ譲渡しております。

また自動車組立事業においては、少量生産に特化した生産体質への改革を進めており、大量生産を前提とした既存の板金プレス工場は、当社が目指す自動車組立事業の今後の方向性を踏まえ、見直しが必要となりました。

これらの状況から、日本国内で板金事業を営む連結子会社の株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場について、譲渡を前提に東プレ株式会社と協議を開始することとし、今回の基本合意に至りました。

## 2 基本合意の相手先

東プレ株式会社

## 3 基本合意締結の時期

2015年5月8日

## 4 基本合意の内容

事業譲渡について、東プレ株式会社との間で協議を開始する旨の基本合意

(1) 譲渡予定の事業：当社の連結子会社である株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場

(2) 譲渡予定日 : 2015年10月